

## 論文要旨

学位論文題目 学力と学習意欲の階層間格差—ケニアの初等教育を事例として—

氏名 子浦 恵

本研究の目的は、ケニアの初等教育を事例として、子どもの学力と学習意欲の階層間格差について実証的に示すことである。具体的には、(1) 社会経済的背景が不利な家庭の子どもの学力に効果的な要因は何か、(2) 社会経済的背景と親の関与は子どもの学習意欲にどのような影響を与えているのか、二つの課題を検討し、社会経済的背景が不利な子どもの学力と学習意欲に効果的な要因を明らかにすることを試みた。

第1章では、学力の階層間格差の原因論を教育社会的アプローチと社会心理学的アプローチから概説し、子どもの学力には社会的文脈、学校、家庭、そして子ども自身の複数の経路から複数の要因が影響を及ぼすことを示した。その上で、本研究の分析枠組みの位置づけを提示した。第2章では、発展途上国、主にアフリカを中心に、学力、学習意欲、家庭背景に関する先行研究をレビューした。第3章では、ケニアの社会的状況と格差、第4章では、教育制度・政策、学力問題を概観し、格差の現状や、政府や家族にとって子どもの学力は大きな関心事であることを示した。第5章から第9章では、実証的分析・検討を行い、得られた知見は以下のとおりである。

第5章「学力の学校間格差—SACMEQ のデータ分析から—」では、学校間格差の規定要因について、低階層校、中・高階層校別に重回帰分析を行い、明らかにした。低階層校の平均点には、社会経済的背景 (SES) 平均よりも教員一人当たりの児童数や教員の問題行動 (読解のみ)、宿題回収率 (読解のみ) といった学校要因のほうが強い影響を与えていた。一方、中・高階層校の平均点は、学校要因との間に有意な関係をみられず、SES 平均に強く規定されていた。学校間格差の規定要因は、社会経済的背景の違いによって異なっていた。

第6章「初等教育における学校効果—居住地・階層別の分析から—」では、居住地および社会経済的背景を考慮した上で、子どもの学力に効果的な学校要因を明らかにした。低階層児童の学力には、農村部では「学校給食」や「教員資格」、「教員研修」、「教員の問題行動 (アルコール依存症、授業をさぼる、薬物依存)」、都市部では「学校給食」や、「図書室」、「学校の建物」、「校長の資格」、「成績への学習のコメント」、「宿題の回収、解説」、「教員の問題行動 (児童をいじめる、薬物依存)」が影響を与えていた。子どもの学力に効果的な学校要因は、居住地・社会経済的背景によって異なっていた。

第7章「親の関与が子どもの学力と学習意欲に与える影響」では、ウアシン・ギッシュ県で実施した世帯調査のデータを用いて、親の関与と子どもの学力、学習意欲の関係を明らかにした。社会経済的背景を統制した上で、「幼い頃の働きかけ」と「学習時間」は子どもの学力に影響を与えていた。また、親

が「子どもとの会話」を積極的に行うほど子どもの自律的学習意欲は高まり、「子どもとの会話」と「基本的な生活習慣づけ」、「勉強への働きかけ」を積極的に行うほど、子どもの勉強に対する好奇心や関心は高まる傾向が示された。

第8章「家庭背景が学業成績に関する原因帰属に与える影響」では、エルドレッド市の小学校を事例として、家庭背景が学業成績に関する原因帰属にどのような影響を与えているかを明らかにした。同程度に社会経済的背景が不利な子どもでも親の関与の違いによって、学業成績に関する原因の求め方は異なっていた。親の関与が高い子どもは低い子どもよりも、成績が良かった原因を「努力」や「先生の教え方」、「家庭環境」に求める傾向が強く、達成行動を促進する考え方をしている。一方、親の関与が低い子どもは高い子どもよりも、成績が悪かった原因を「先生の教え方」や「学校の学習環境」、「家庭環境」に求める傾向が強く、達成行動を抑制する考え方をしている。社会経済的背景が不利な家庭における親の積極的な関与は、子どもの感情を肯定的にし、学習場面の達成行動を促進する可能性が示唆された。

第9章「家庭背景が子どもの自己効力感に与える影響」では、エルドレッド市の小学校を事例として、子どもの自己効力感と社会経済的背景、親の関与の三者の関係を明らかにした。第一に、社会経済的背景は親の関与を媒介して、子どもの自己効力感に間接的に影響を与えていた。第二に、親の関与は自己効力感に直接的に影響を与えていた。これらの知見から、社会経済的背景が不利な家庭でも親が積極的に子どもの教育に関与することによって、子どもの自己効力感が高まる可能性が示唆された。

以上の結果から、終章では、ケニアにおける社会経済的背景が不利な家庭の子どもの学力と学習意欲に効果的な施策として教員養成課程の改革、親の関与の促進、就学前教育の充実、放課後の学習支援、初等教育の完全無償化、学校給食の提供、教員研修の充実、インフラ整備、不利な立場にある家庭に対する支援を提言した。